

## 新興国レポート

# インド高額紙幣廃止とデジタル・インディア推進

## 高額紙幣廃止で国民の口座開設が進み電子決済が増加

- ▶ 昨年11月の突然の高額紙幣廃止には、インド経済を一気にデジタル経済やキャッシュレス経済に移行させる狙いも。
- ▶ 当施策で国民の口座開設やタンス預金の銀行預入が進んだり電子決済が増加する等、一定の成果が現われつつある。

### ～ デジタル・インディア計画 ～

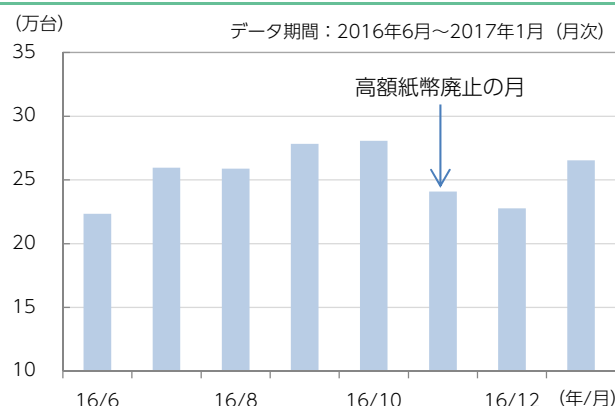
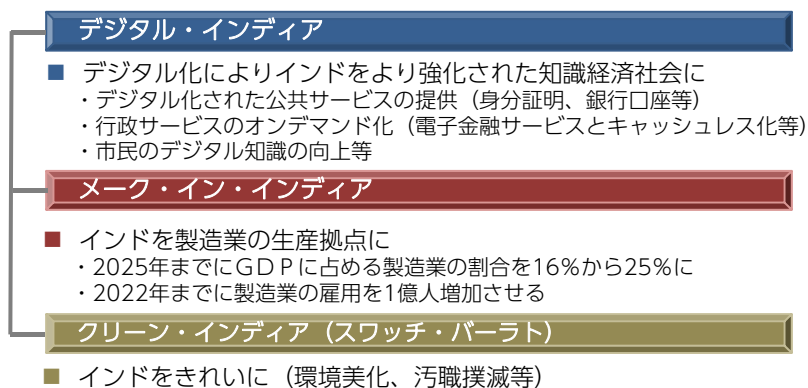
- ▶ モディ政権が掲げる公約の一つが「デジタル・インディア」です（図表1）。インドは現金依存型経済とされ、同政権誕生当時は取引の約95%が現金決済、また2011年国勢調査では銀行口座を持たない世帯が都市部で約30%、農村部では約45%に達するとされています。現金取引に頼る経済は政府が実態を把握することが困難で、税金の徴収漏れ等が発生しやすいと言われています。モディ首相は2014年8月に「プラダダン・マントリ・ジャン・ダン・ヨジャナ」（人民のための金銭計画）と呼ばれる政策を掲げ、キャッシュレス取引の拡大等近代的金融サービスの普及に取り組み始めました。

### ～ 高額紙幣廃止とその目的及び効果 ～

- ◆ インド政府は昨年11月8日、500ルピーと1,000ルピーの高額紙幣の流通差し止め措置を突如発表しました。両紙幣は合計で市中流通量の約86%を占めます（2015年度）。原則として同年12月30日までに新紙幣に交換するか銀行に預け入れなければならない、以降の廃止高額紙幣の所持・流通・受取りは違法となりました。当措置を発動した主な目的は、偽造紙幣や汚職・犯罪等からんだ不正資金の洗浄の根絶とされていますが、国民の銀行口座開設やタンス預金の金融システムへの取り込みを一気に進め、現金依存型経済からの早期脱却を図る目的もあると見られています。
- ◆ 政府が昨年末に国営保険会社への保険料オンライン支払の割引等、複数のデジタル優遇策を開始したことや今回の混乱等を受け、人々は現金決済から電子決済（キャッシュレス決済）にシフトしつつあるようです。インド通信・T相によると、高額紙幣廃止発表から今年2月3日の間に電子決済は4,453%増加したとのことです。乗用車国内販売が持ち直しを示す等、同廃止に伴う混乱も徐々に落ち着きつつあるようです。高額紙幣廃止により、デジタル・インディアが政権の目論見通り一歩前進した可能性もあります。

【図表1】モディ政権の主な公約内容

【図表2】インド乗用車国内販売台数



（出所）図表1はインド通信・T省、図表2はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会